

平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月19日

上場会社名 六甲バター株式会社
 コード番号 2266
 (URL <http://www.qbb.co.jp>)

上場取引所 大
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 塚本哲夫
 問合せ先責任者 役職名 経理グループ長
 氏名 田代和彦

TEL (078) 231-4681
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月19日
 中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	15,283	0.5	325	△ 13.7	399	△ 0.5
16年6月中間期	15,199	△ 1.3	377	△ 3.4	401	△ 12.0
16年12月期	30,629	△ 3.5	387	△ 46.3	382	△ 40.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年6月中間期	170	△ 19.0	8 25	
16年6月中間期	210	57.7	9 96	
16年12月期	114	△ 62.3	5 47	

(注) ① 期中平均株式数 17年6月中間期 20,668,176株 16年6月中間期 21,121,158株
 16年12月期 20,989,488株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年6月中間期	0 0		—	
16年6月中間期	0 0		—	
16年12月期	—		5 00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
17年6月中間期	19,531		8,251		42.2	400 96		
16年6月中間期	19,330		8,423		43.6	401 10		
16年12月期	19,705		8,241		41.8	398 19		

(注) ① 期末発行済株式数 17年6月中間期 20,579,428株 16年6月中間期 21,000,968株 16年12月期 20,696,425株

② 期末自己株式数 17年6月中間期 872,697株 16年6月中間期 451,157株 16年12月期 755,700株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	31,100	500	230	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円18銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (16.6.30 現在)		当中間会計期間末 (17.6.30 現在)		前事業年度末 (16.12.31 現在)	
	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産	12,381,015	64.0	13,419,639	68.7	13,154,867	66.8
現金及び預金	3,223,038		2,571,917		2,622,829	
受取手形	142,649		115,041		245,603	
売掛金	6,425,367		6,476,385		7,333,136	
有価証券	—		1,029,324		—	
たな卸資産	2,109,518		2,277,348		2,226,374	
その他	480,560		949,821		727,123	
貸倒引当金	△ 120		△ 200		△ 200	
固定資産	6,949,914	36.0	6,111,699	31.3	6,550,883	33.2
有形固定資産	(3,343,072)		(3,223,579)		(3,217,952)	
建物	904,899		865,867		889,826	
機械装置	1,319,047		1,237,988		1,217,185	
その他	1,119,124		1,119,724		1,110,941	
無形固定資産	(12,355)		(12,105)		(12,230)	
投資その他の資産	(3,594,486)		(2,876,014)		(3,320,699)	
投資有価証券	1,733,413		1,118,158		1,513,170	
その他	1,928,881		1,938,705		1,894,329	
貸倒引当金	△ 67,808		△ 180,850		△ 86,800	
資産合計	19,330,929	100.0	19,531,339	100.0	19,705,751	100.0
(負債の部)						
流動負債	7,530,109	38.9	8,006,179	41.0	8,115,105	41.2
支払手形	304,122		247,809		392,095	
買掛金	2,605,666		2,909,951		2,950,645	
短期借入金	2,110,000		1,976,000		2,000,000	
未払費用	1,956,381		1,946,081		2,189,497	
未払法人税等	171,065		127,614		141,867	
その他	382,873		798,722		440,999	
固定負債	3,377,264	17.5	3,273,566	16.8	3,349,445	17.0
退職給付引当金	2,950,863		2,814,586		2,906,083	
役員退職慰労引当金	424,901		457,780		442,161	
その他	1,500		1,200		1,200	
負債合計	10,907,374	56.4	11,279,746	57.8	11,464,550	58.2
(資本の部)						
資本金	2,843,203	14.7	2,843,203	14.6	2,843,203	14.4
資本剰余金	2,407,959	12.5	2,407,959	12.3	2,407,959	12.2
資本準備金	800,000		800,000		800,000	
その他資本剰余金	1,607,959		1,607,959		1,607,959	
利益剰余金	3,025,448	15.7	2,996,953	15.3	2,929,977	14.9
任意積立金	2,474,371		2,474,371		2,474,371	
中間(当期)未処分利益	551,077		522,582		455,606	
その他有価証券評価差額金	260,204	1.3	251,800	1.3	271,112	1.4
自己株式	△ 113,260	△ 0.6	△ 248,323	△ 1.3	△ 211,052	△ 1.1
資本合計	8,423,555	43.6	8,251,593	42.2	8,241,200	41.8
負債資本合計	19,330,929	100.0	19,531,339	100.0	19,705,751	100.0

中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (16.1.1~16.6.30)		当中間会計期間 (17.1.1~17.6.30)		前事業年度 (16.1.1~16.12.31)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売 上 高	15,199,461	100.0	15,283,041	100.0	30,629,176	100.0
売 上 原 価	8,914,145	58.6	9,277,679	60.7	18,599,854	60.7
売 上 総 利 益	6,285,316	41.4	6,005,362	39.3	12,029,321	39.3
販売費及び一般管理費	5,907,675	38.9	5,679,447	37.2	11,642,165	38.0
営 業 利 益	377,640	2.5	325,914	2.1	387,155	1.3
営 業 外 収 益	76,652	0.5	128,901	0.8	115,813	0.3
受 取 利 息	6,259		10,866		15,134	
有 価 証 券 利 息	1,484		638		2,179	
受 取 配 当 金	14,841		5,631		17,817	
収 入 賃 貸 料	27,746		27,716		55,493	
為 替 差 益	12,861		66,015		—	
そ の 他	13,459		18,032		25,188	
営 業 外 費 用	52,948	0.4	55,566	0.3	120,175	0.4
支 払 利 息	12,411		10,078		22,506	
賃 貸 資 産 費 用	12,108		11,971		24,733	
為 替 差 損	—		—		20,954	
そ の 他	28,428		33,516		51,981	
経 常 利 益	401,344	2.6	399,249	2.6	382,792	1.2
特 別 利 益	864	0.0	61,757	0.4	—	—
特 別 損 失	4,420	0.0	104,874	0.7	57,440	0.1
税引前中間(当期)純利益	397,788	2.6	356,133	2.3	325,352	1.1
法人税、住民税及び事業税	155,080	1.0	115,000	0.8	309,000	1.0
法人税等調整額	32,381	0.2	70,675	0.4	△ 98,503	△ 0.3
中間(当期)純利益	210,326	1.4	170,458	1.1	114,855	0.4
前期繰越利益	47,686		352,124		47,686	
利益準備金取崩額	293,064		—		293,064	
中間(当期)未処分利益	551,077		522,582		455,606	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前 中 間 会 計 期 間 (16.1.1～16.6.30)	当 中 間 会 計 期 間 (17.1.1～17.6.30)	前 事 業 年 度 (16.1.1～16.12.31)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>子会社及び関連会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料</p> <p>総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>先入先出法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>子会社及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>子会社及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

前 中 間 会 計 期 間 (16.1.1～16.6.30)	当 中 間 会 計 期 間 (17.1.1～17.6.30)	前 事 業 年 度 (16.1.1～16.12.31)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以</p>

前中間会計期間 (16.1.1～16.6.30)	当中間会計期間 (17.1.1～17.6.30)	前事業年度 (16.1.1～16.12.31)
<p>は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>㍻ ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等に関する事項</p> <p>(1) 税抜処理を採用しております。</p> <p>(2) 仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>㍻ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等に関する事項 同左</p>	<p>下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>㍻ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等に関する事項 税抜処理を採用しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (16.1.1～16.6.30)	当中間会計期間 (17.1.1～17.6.30)	前事業年度 (16.1.1～16.12.31)
—	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割16,326千円につきましては、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	—

〔注 記 事 項〕

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (16. 6. 30 現在)	当中間会計期間末 (17. 6. 30 現在)	前事業年度末 (16. 12. 31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,704,218 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,033,616 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,872,120 千円
2. 担保に供している資産 有形固定資産 (簿価) 1,669,176 千円	2. 担保に供している資産 有形固定資産 (簿価) 1,576,250 千円	2. 担保に供している資産 有形固定資産 (簿価) 1,591,671 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (16. 1. 1 ~ 16. 6. 30)	当中間会計期間 (17. 1. 1 ~ 17. 6. 30)	前事業年度 (16. 1. 1 ~ 16. 12. 31)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 207,338 千円 無形固定資産 125 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 186,762 千円 無形固定資産 125 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 424,331 千円 無形固定資産 250 千円
2. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入 864 千円	2. 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 61,757 千円	2. —
3. 特別損失の主な内訳 固定資産廃棄損 4,420 千円	3. 特別損失の主な内訳 貸倒引当金繰入 94,050 千円	3. 特別損失の主な内訳 貸倒引当金繰入 18,166 千円 関係会社株式評価損 30,000 千円

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示手続きを行っているため記載を省略しております。

部 門 別 売 上 高

部 門 別 分 類	前中間会計期間 (16.1.1～16.6.30)		当中間会計期間 (17.1.1～17.6.30)		対前年 中間期 増減率 (%)	前事業年度 (16.1.1～16.12.31)	
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)		金 額 (千円)	構 成 比 (%)
チ ー ズ 部 門	13,447,212	88.5	13,412,128	87.8	△ 0.3	26,762,232	87.4
ナ ッ ツ 部 門	530,954	3.5	541,810	3.5	2.0	1,149,558	3.7
デ ザ ー ト 部 門	703,222	4.6	705,841	4.6	0.4	1,800,635	5.9
チ ョ コ レ ー ト 部 門	494,414	3.2	591,525	3.9	19.6	868,942	2.8
そ の 他 の 部 門	23,657	0.2	31,735	0.2	34.1	47,807	0.2
合 計	15,199,461	100.0	15,283,041	100.0	0.5	30,629,176	100.0

(注) 当社は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。